

## 一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	1	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	テレビ会議システムの保守1式	
契約締結日	平成24年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)富士通マーケティング	
入札経緯及び結果	平成24年2月15日公告(参加資格:役務ABCD) 平成24年2月22日入札説明会(一者参加) 平成24年3月19日入札(東京) 落札価格:7,791,000円	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで14日
③公告期間の見直し	○	公告期間33日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書ダウンロード者の入札不参加理由:技術認定者の確保及び全国(全支所)対応が不可であるため辞退。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
入札公告した旨を周知		
契約監視委員会のコメント		
<p>参加資格ランクの拡大等の措置を講じたが、結果的にはシステム導入業者以外の入札はなかった。拡大等の措置については契約監視委員会における審議でも確認している。</p> <p>汎用性のあるシステムであり、複数者の応札が可能であるが、技術的能力よりも国内に分散したシステムの保守ということで、人員配置等の負担が大きいと考えられ、導入業者以外には魅力がないものとする。</p> <p>公告から説明会までの期間を伸張することは検討すべき。</p>		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
<p>NITEでは、説明会から入札までの期間を多く取ることにより応札者の経費見積もりや配置人員準備等の期間を確保している。</p> <p>公告から説明会までは3日以上を基準としているところ7日としたが、次回から10日以上確保する。</p>		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、大谷惣一委員、織朱實委員、鈴木孝利委員、西村勝秀委員 (敬称略、委員長以外50音順)		

## 一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	2	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	化学物質構造式作成・管理ソフトウェア保守	
契約締結日	平成24年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)富士通九州システムズ	
入札経緯及び結果	平成24年2月7日公告(参加資格:役務ABC) 平成24年2月14日入札説明会(参加者なし) 平成24年3月23日入札(東京) 落札価格:1,746,360円	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで10日
③公告期間の見直し	○	公告期間45日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書ダウンロード者の入札不参加理由:契約者以外仕様書等をダウンロードした者はいなかった。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
入札公告した旨を周知、参加資格ランクを拡大		
契約監視委員会のコメント		
<p>開発業者が落札している。この種の業務は技術的には参加可能業者があると思われるが、開発業者以外が落札した場合、システム全体に関する分析等に関する経費や人材の負担が大きく、金額的にこの程度業務の場合、応札するとは考えにくい。 公告から説明会までの期間を伸張することは検討すべき。</p>		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
<p>NITEでは、説明会から入札までの期間を多く取ることにより応札者の経費見積もりや配置人員準備等の期間を確保している。 公告から説明会までは3日以上を基準としているところ7日としたが、次回から10日以上確保し、参加資格ランクを拡大する。</p>		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、大谷惣一委員、織朱實委員、鈴木孝利委員、西村勝秀委員 (敬称略、委員長以外50音順)		

## 一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	3	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	構造式検索用ソフトウェア保守	
契約締結日	平成24年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)富士通九州システムズ	
入札経緯及び結果	平成24年2月7日公告(参加資格:役務ABC) 平成24年2月14日入札説明会(参加者なし) 平成24年3月23日入札(東京) 落札価格:4,168,500円	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで10日
③公告期間の見直し	○	公告期間45日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書ダウンロード者の入札不参加理由:契約者以外仕様書等をダウンロードした者はいなかった。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
入札公告した旨を周知、参加資格ランクを拡大		
契約監視委員会のコメント		
<p>開発業者が落札している。この種の業務は技術的には参加可能業者があると思われるが、開発業者以外が落札した場合、システム全体に関する分析等に関する経費や人材の負担が大きく、金額的にこの程度業務の場合、応札するとは考えにくい。 公告から説明会までの期間を伸張することは検討すべき。</p>		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
<p>NITEでは、説明会から入札までの期間を多く取ることにより応札者の経費見積もりや配置人員準備等の期間を確保している。 公告から説明会までは3日以上を基準としているところ7日としたが、次回から10日以上確保し、参加資格ランクを拡大する。</p>		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、大谷惣一委員、織朱實委員、鈴木孝利委員、西村勝秀委員 (敬称略、委員長以外50音順)		

## 一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	4	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	特定化学物質管理用情報システム用機器の運用	
契約締結日	平成24年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本電気(株)	
入札経緯及び結果	平成24年2月3日公告(参加資格:役務ABC) 平成24年2月9日入札説明会(一者参加) 平成24年3月13日入札(東京) 落札価格:11,592,000円	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで19日
③公告期間の見直し	○	公告期間39日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書ダウンロード者の入札不参加理由:契約者以外仕様書等をダウンロードした者はいなかった。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
入札公告した旨を周知、参加資格ランクを拡大		
契約監視委員会のコメント		
<p>技術的には対応可能な業者が存在すると思われるが、結果的にはシステム導入業者以外の入札はなかった。拡大等の措置については契約監視委員会における審議でも確認している。</p> <p>汎用性のあるシステムであり、複数者の応札が可能であるが、技術的能力よりも人員配置等の負担が大きいと考えられ、導入業者以外には魅力がないものとする。</p> <p>公告から説明会までの期間を伸張することは検討すべき。</p>		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、大谷惣一委員、織朱實委員、鈴木孝利委員、西村勝秀委員 (敬称略、委員長以外50音順)		

## 一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	5	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	3省共同化学物質データベースシステム 公開版(J-CHECK)運用管理1式	
契約締結日	平成24年5月28日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)富士通九州システムズ	
入札経緯及び結果	平成24年4月17日公告(参加資格:役務ABC) 平成24年4月23日入札説明会(一者参加) 平成24年5月25日入札(東京) 落札価格:1,871,625円	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで8日
③公告期間の見直し	○	公告期間38日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書ダウンロード者の入札不参加理由:適合証明書不合格(1者)、仕様を満たす作業員を当該期間配置する調整ができなかった。(1者)
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
入札公告した旨を周知、参加資格ランクを拡大		
契約監視委員会のコメント		
<p>技術的には対応可能な業者が存在すると思われるが、汎用性のないシステムであり、応札にはそのための人材確保等が必要になる。金額的にこの程度業務の場合、そのための人材を新たに確保することは考えにくいことを考慮すれば、一者応札となったのはやむを得ない。 公告から説明会までの期間を伸張することは検討すべき。</p>		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
<p>NITEでは、説明会から入札までの期間を多く取ることにより応札者の経費見積もりや配置人員準備等の期間を確保している。 公告から説明会までは3日以上を基準としているところ6日としたが、次回から10日以上確保し、参加資格ランクを拡大する。</p>		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、大谷惣一委員、織朱實委員、鈴木孝利委員、西村勝秀委員 (敬称略、委員長以外50音順)		

## 一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	6	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	分析走査電子顕微鏡の点検整備及び保守 5式	
契約締結日	平成24年6月25日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本電子(株)	
入札経緯及び結果	平成24年6月7日公告(参加資格:役務ABC) 平成24年6月13日入札説明会(東京・大阪二カ所、参加者なし) 平成24年6月25日入札(東京・大阪二カ所) 落札価格:2,856,000円	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで7日
③公告期間の見直し	○	公告期間18日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書ダウンロード者の入札不参加理由:契約者以外仕様書等をダウンロードした者はいなかった。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
入札公告した旨を周知、参加資格ランクを拡大		
契約監視委員会のコメント		
<p>参加資格ランクの拡大、複数箇所入札などの措置については契約監視委員会でも審議している。結果として納入業者(メーカー)による一者応札となったが、この種の先端機器の保守ではメーカー以外が保守をすることは少ないといわれている。</p> <p>全国5カ所の機器の点検・保守であり地域で分割して入札することで応札しやすくなるのではないかと、公告から説明会までの期間を伸張することは検討すべき。</p>		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
<p>NITEでは、説明会から入札までの期間を多く取ることにより応札者の経費見積もりや配置人員準備等の期間を確保している。</p> <p>公告から説明会までは3日以上を基準としているところ6日としたが、次回から10日以上確保し、参加資格ランクを拡大する。</p> <p>また、本契約は同一メーカーの機器保守であり、分割すると少額による随意契約が可能となるため故意に分割したと疑われかねないことと、入札した場合は同一の事務手続が5カ所で発生することになり、効率的ではない。</p>		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、大谷惣一委員、織朱實委員、鈴木孝利委員、西村勝秀委員 (敬称略、委員長以外50音順)		

## 一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	7	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	職員健康診断(単価契約)	
契約締結日	平成24年8月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	一般財団法人君津健康センター	
入札経緯及び結果	平成24年7月9日公告(参加資格:役務BCD) 平成24年7月18日入札説明会(東京・かずさ二カ所、二者参加) 平成24年7月31日入札(東京・かずさ二カ所) 落札価格:1,453,147円	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から検診実施まで3ヶ月
③公告期間の見直し	○	公告期間22日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書ダウンロード者の入札不参加理由:検査予定人数、弊支部日程とあわせ検討したが、当社が繁忙期のため辞退した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
入札公告した旨を周知、参加資格ランクを拡大		
契約監視委員会のコメント		
<p>対応可能業者は多数存在すると考えられるが、対象地域が君津市にあることから、応札者は千葉県近隣に限定されると思われる。今回、入札を辞退した業者が業務の繁忙期を理由としていることから、実施時期を変更することなどで応札業者が増えることも期待できる。</p> <p>ただし、健康診断ではデータの継続性などへの配慮が必要であり、それらを勘案して適切な対応方法を検討されたい。</p> <p>参加資格ランクを拡大し、参加要件(複数団体に対する健康診断実施の実績)は緩和しても良いのではないかと考えられる。公告から説明会までの期間を伸張することは検討すべき。</p> <p>(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)</p> <p>健康診断結果のデータ継続に配慮しつつ参加条件や実施時期など仕様書を工夫する。</p> <p>NITEでは、説明会から入札までの期間を多く取ることにより応札者の経費見積もりや配置人員準備等の期間を確保している。</p> <p>公告から説明会までは3日以上を基準としているところ9日としたが、次回から10日以上確保し、参加資格ランクを拡大する。</p>		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本暁一委員長、大谷惣一委員、織朱實委員、鈴木孝利委員、西村勝秀委員 (敬称略、委員長以外50音順)		